

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	9,814	流動負債	8,922
現金及び預金	3,398	支払手形	411
受取手形	632	営業未払金	3,795
営業未収金	4,679	短期借入金	2,154
たな卸資産	62	一年以内償還社債	520
繰延税金資産	302	未払法人税等	458
その他	763	未払消費税等	122
貸倒引当金	23	未払費用	92
固定資産	21,023	繰延税金負債	18
有形固定資産	17,716	賞与引当金	302
建物及び構築物	6,089	役員賞与引当金	13
機械装置及び運搬具	1,856	設備支払手形	302
土地	9,593	その他	730
建設仮勘定	78	固定負債	6,786
その他	98	社債	10
無形固定資産	80	長期借入金	934
諸施設利用権	80	繰延税金負債	2,262
投資その他の資産	3,225	退職給付引当金	2,912
投資有価証券	1,654	役員退職慰労引当金	188
差入保証金	1,043	負ののれん	172
繰延税金資産	125	その他	306
その他	452	負債合計	15,708
貸倒引当金	50	(純資産の部)	
資産合計	30,837	株主資本	13,873
		資本金	1,938
		資本剰余金	2,812
		利益剰余金	9,193
		自己株式	71
		評価・換算差額等	629
		その他有価証券評価差額金	354
		繰延ヘッジ損益	275
		少数株主持分	626
		純資産合計	15,129
		負債・純資産合計	30,837

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	額
	百万円	百万円
営 業 収 益		39,904
営 業 原 価		37,372
営 業 総 利 益		2,532
販売費及び一般管理費		1,465
営 業 利 益		1,066
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	31	
負ののれん償却額	26	
その他の収益	134	192
営 業 外 費 用		
支払利息及び社債利息	38	
その他の費用	15	54
経 常 利 益		1,205
特 別 利 益		
前期損益修正益	6	
固定資産売却益	28	
その他特別利益	6	41
特 別 損 失		
固定資産売却損	19	
減 損 損 失	86	
投資有価証券評価損	10	
その他特別損失	0	117
税金等調整前当期純利益		1,128
法人税、住民税及び事業税	596	
法人税等調整額	9	606
少 数 株 主 利 益		39
当 期 純 利 益		482

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	8,817	68	13,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			107		107
当期純利益			482		482
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			375	2	373
平成20年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	9,193	71	13,873

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	681	254	936	792	15,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					107
当期純利益					482
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	327	20	307	166	473
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	327	20	307	166	99
平成20年3月31日残高(百万円)	354	275	629	626	15,129

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 22社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社 1社

(株)エストピア

関連会社 1社

TSトランスポート(株)

なお、TSトランスポート(株)は会社新設に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法適用外の会社

非連結子会社 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したもの（車両運搬具を除く）については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、営業費用が4百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

車両運搬具の減価償却について、従来、法人税法に規定する定率法と同一の基準によっておりましたが、車両の環境規制適合車への代替導入も進み、また、車両リース契約方法を自社所有方法に転換すること、更には平成19年度の税制改正による定率法償却は耐用年数の短い資産において、投資初期段階の減価償却費が過度に増加し、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれること等、これらを総合的に勘案したところ、これを契機に主要設備の車両運搬具についての償却方法を検討することにしました。

この結果、その用途から判断して投資初期段階の機能的低下の度合いが低く、安定的に使用されることから、その償却を時の経過に応じて均等に行う定額法が、減価償却費の期間配分をより適正化し、設備の効果は平均的に発現すると見込まれ、費用配分の方法として定額法がより合理的と判断したため、平成19年4月1日以後取得する車両運搬具から定額法に変更することといたしました。

また、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については、上記のような投資初期段階の減価償却費を過度に増加させる事象は既に経過しており、費用・収益の対応関係の合理性が損なわれる影響が少ないものと判断したため、従来 of 定率法を継続適用しております。

この結果、営業費用が79百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、営業費用が49百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

#### 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ対象

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。  
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項  
負ののれんは、5年間で均等償却しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高 47百万円
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 15,377百万円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物及び構築物（帳簿価額）	1,170百万円
土地（帳簿価額）	3,035百万円
計	4,206百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,811百万円
長期借入金	884百万円
計	2,695百万円

### 4. 期末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、一部連結子会社の決算日が金融機関の休業日であったため、次の一部連結子会社の決算日末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	23百万円
支払手形	17百万円
設備支払手形	40百万円



## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,753,993株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 107	円 5(注)	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金5円のうち、会社設立60周年の記念配当1円を含んでおります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

配当金の総額	107,048,640円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	677円38銭
1株当たり当期純利益	22円54銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	573	流動負債	18
現金及び預金	51	営業未払金	14
営業未収金	22	未払金	0
繰延税金資産	22	未払法人税等	1
短期貸付金	230	預り金	1
未収入金	0	固定負債	1,819
未収消費税	205	繰延税金負債	1,680
その他の流動資産	41	役員退職慰労引当金	138
固定資産	9,997	負債合計	1,837
投資その他の資産	9,997	(純資産の部)	
投資有価証券	1,229	株主資本	8,437
関係会社株式	6,656	資本金	1,938
長期貸付金	2,200	資本剰余金	2,812
その他の資産	14	資本準備金	2,812
貸倒引当金	103	利益剰余金	3,756
資産合計	10,571	利益準備金	351
		その他利益剰余金	3,405
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	3,335
		自己株式	71
		評価・換算差額等	296
		その他有価証券評価差額金	296
		純資産合計	8,733
		負債・純資産合計	10,571

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	額
営 業 収 益	百万円	百万円 475
営 業 総 利 益		475
販売費及び一般管理費		277
営 業 利 益		198
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	50	
そ の 他 の 収 益	3	53
経 常 利 益		251
特 別 利 益		
前期損益修正益	1	1
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	10	10
税引前当期純利益		241
法人税、住民税及び事業税	1	
還付法人税等	3	
法人税等調整額	6	3
当 期 純 利 益		237

# 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
平成19年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,205
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						107
当期純利益						237
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)						130
平成20年3月31日残高(百万円)	1,938	2,812	2,812	351	70	3,335

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	68	8,308	518	518	8,827
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	107		107			107
当期純利益	237		237			237
自己株式の取得		2	2			2
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額(純額)				222	222	222
事業年度中の変動額合計(百万円)	130	2	128	222	222	94
平成20年3月31日残高(百万円)	3,756	71	8,437	296	296	8,733

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法。

その他有価証券 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時  
価法（評価差額は全部純資産直入法  
により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定）。  
時価のないもの  
移動平均法による原価法。

### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別  
に回収可能性を検討し、回収不能見  
込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた  
め、支給見込額を計上してありま  
す。

### 3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	百万円 1,895	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	54	銀行借入金
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	20	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	8	支払承諾
(株) ス ワ ロ ー セ キ ュ リ テ ィ ー サ ー ビ ス	0	支払承諾
計	1,989	

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	253百万円
長期金銭債権	2,200百万円
短期金銭債務	2百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

475百万円

営業費用

98百万円

営業取引以外の取引高

27百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

344,265株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金および未払事業税であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度の末日における残高
子会社	(株)エスラインギフ	直接 100.00	経営指導 金銭貸与	経営指導料 貸付金利息 貸付金の貸付 貸付金の返済 業務委託費 借家料	百万円 178 25 2,060 2,060 79 13	営業未収金 未収入金 短期貸付金 長期貸付金 営業未払金	百万円 22 0 200 2,000 2
	(株)スワロー物流大阪	直接 100.00	経営指導 金銭貸与 役員の兼任	保証債務 貸付金利息 貸付金の貸付	1 10	長期貸付金	126

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 借家料についての価格及び取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
5. 保証債務については、銀行借入に対し債務保証しております。
6. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	407円93銭
1 株当たり当期純利益	11円10銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。